

ホットライン  
2009年

## 第5回 日越協議

日時：2009年9月13日  
場所：ベトナム・ハイフォン市  
主催：ベトナム外交戦略研究所  
日本国際問題研究所

(日本側参加者)

相星孝一 駐ハノイ日本大使館公使  
高木誠一郎 日本国際問題研究所客員研究員・青山学院大学教授  
佐藤考一 桜美林大学教授  
小笠原高雪 山梨学院大学教授  
鷺坂 真聡 駐ハノイ日本大使館二等書記官  
渡辺 紫乃 日本国際問題研究所研究員

(ベトナム側参加者)

H.E. Bui Thanh Son, Assistant Minister of Foreign Affairs  
Ambassador Duong Van Quang, President, Diplomatic Academy of Vietnam (DAV)  
Ambassador Nguyen Tam Chien, Senior Adviser of Institute of Foreign Policy and Strategic Studies (IFPSS), DAV  
Dr. Nguyen Vu Tung, First Deputy Director General of IFPSS, DAV  
Dr. Pham Quoc Tru, Deputy Director General of IFPSS, DAV  
Dr. Vu Le Thai Hoang, Head of Policy Analysis Division, Department of Foreign Policy, MOFA  
Ms. Nguyen Phuong Hong, Deputy Director General of Department of North East Asia, MOFA  
Mr. Nguyen Tien Phong, Assistant Director General, Director of External Cooperation Department, DAV  
Ms. Nguyen Thi Hai Yen, Head of Division of Foreign Languages, Centre for Continuing Education, DAV  
Ms. Nguyen Thi Thin, Dean of Department of Education, DAV  
Ms. Khong Thi Binh, Deputy Director of the Centre for Political and Security Studies, IFPSS, DAV  
Mr. Ha Anh Tuan, Deputy Director of the Centre for Political and Security Studies, IFPSS, DAV  
Mr. Nguyen Trung Dung, Desk Officer, External Cooperation Department, DAV  
Ms. Le Thi Thu Thuy, Desk Officer, General Office, DAV  
Dr. Nguyen Van Thanh, First Vice Chairman of Hai phong People's Committee  
Mr. Pham Van Moi, Chief of the Hai phong People's Committee Secretariat

## 1：本会議の背景

2009年9月13日、ベトナム外交戦略研究所と当研究所の第5回目の会議がベトナムのハイフォン市において開催された。会議は全4セッションから構成され、以下の通り議論が行われた。

### 1. 第一セッション「中国の増大する役割と地域へのインプリケーション」

<日本側の報告>

中国のプレゼンス拡大は多方面に及んでいる。今回の金融危機でも中国の大型景気刺激策は世界経済の回復に貢献しており、国際金融システムについての発言力も増している。国連のPKO活動にも積極的に参加している。2009年7月に米中戦略経済対話が始まり、米中の「G2」という言葉すら出てくるようになった。中国は気候変動問題では積極的な役割を果たしていないが、無視できない存在ではある。北朝鮮の核開発問題においては、中国は北朝鮮の不安定化と難民の大量発生を恐れて厳しい制裁を課すことに消極的であるが、6者協議での議長国として重要な役割を果たしていることは事実である。さらに、中国は活動範囲をEU、アフリカ、ラテンアメリカ、そしてオセアニアへと広げている。一方で不安材料もある。チベットや新疆での少数民族問題は、中国の内政問題であるばかりでなく、中国とイスラム諸国との関係にも影響しかねない。胡錦濤国家主席が先のG8サミットから急遽帰国せざるを得なかったことは、少数民族問題が今の指導部にとっていかに深刻であるかを物語っている。

2006年10月の安倍首相の訪中以降、温家宝総理の訪日、福田康夫首相の訪中、そして胡錦濤国家主席の訪日と続いたことから、日中関係は正常な状態に戻ってきている。北朝鮮への制裁でも日本と中国は国連の場で緊密な連携をする方向に進んでいる。しかし、東シナ海のガス田開発では合意形成後も実質的な進展はなく、去年の冷凍ギョーザ事件も未解決のままである。最も深刻なのは、両国のリーダー間での関係改善が国民レベルでの感情の好転につながらないことである。

中国の軍の近代化は東南アジア諸国にとっては不安材料である。中国は1996年ごろから「新安全保障観」を打ち出し、東南アジアにおいて関与政策をとっている。97年のアジア通貨危機では人民元の切り下げを行わず、2000年にFTAの締結を提唱し、2002年には「中国・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定」に調印、2003年には「東南アジア友好協力条約(TAC)」に加入することを表明し、ASEANとの間で平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言を調印した。一方で、中国はASEAN地域フォーラム(ARF)を信頼醸成目的に使用しながら、上海協力機構で合同軍事演習主体の活動をするなど、複数の制度的枠組みを使い分けている。今後は、中国が国際システムを支配するというよりは、中国の地域における役割がより活発になるのではないか。アメリカの関与が引き続き必要である。

### <ベトナム側の報告>

中国は1949年から1990年代初期までは二国間外交を主体にしていたが、ここ20年ほどの間にアジア太平洋地域における多国間外交を積極的に展開するようになった。1995年に中国がミステーフ環礁に建物を建設した後巻き起こった「中国脅威論」に対処するために、1990年代半ばに多国間外交のための理論武装として「新安全保障観」を打ち立て、従来のゼロサム型からプラスサム型の発想に切り替えたことと、2003年以降温家宝総理が中国の平和的台頭をアピールし始めたことが重要な契機であった。

中国が多国間外交を重視するようになった背景には、①アジアでの影響力を強化し、徐々に世界へと拡大する、②より積極的に国際問題に関与する、③「責任ある利害関係者」としてのイメージを強化する、④経済協力を重点に善隣友好政策を実施する、⑤中東や中央アジア、ロシア、アフリカ、ラテンアメリカでの「資源外交」を積極的に展開するという中国外交の新しい5つの戦略があると考えられる。

多国間外交の具体的な動機としては、①世銀、IMFやその他のドナーからより多くの援助をもらうこと、②中国の経済発展のために良好な国際環境を維持すること、③日本、韓国やその他のアジア諸国との二国間関係を改善・発展するために多国間のチャンネルを使うこと、④台湾が外交空間を拡大するのを防ぐこと、⑤「中国脅威論」を払拭すること、⑥G20重視に見られる多極化への動きを推進することである。

中国は多国間外交を推進するにあたって、①中国が「発展途上国」であるという立場を重視する、②経済外交が重要な役割を果たす、③主権尊重と内政不干渉の原則を守る、④同盟よりも協調関係を重視する、⑤上海協力機構を除いて、政治・安全保障上の取り決めには慎重で、低いレベルの制度化を支援する、⑥法的拘束力のある多国間制度とそうでないものを使い分けると同時にトラック2を重要な外交ツールとして使う、という原則に基づいていると考えられる。

### <議論>

中国をどう見るかについて活発な議論が展開された。ベトナム側から、①中国の台頭は、地域の経済発展に寄与しているプラスの側面と近隣諸国にとって不安材料となるマイナスの側面とがあるため、機会であると同時に脅威でもある、②中国の経済発展は、途上国にとって新しい発展モデルを示すものとして大変魅力的であるが、中国がハードパワーとソフトパワーの両方を用いて積極的な外交を行っていることには留意するべきである、③中国の積極的な外交の背景にはアジアにおけるアメリカ（特にブッシュ政権）の影響力の低下がある、との意見が出された。またベトナム側から、中国は経済面では積極的な役割を果たしつつあるが、国連の安全保障理事会の日本の常任理事国入りに反対するなど、対外行動は文脈に応じて変化しているため「責任ある利害関係者」とはいえないという見方が表明された。日本側からも、今日の中国の外交はもはや一枚岩ではなく多元化しており、経済政策と安全保障政策とが必ずしも統合されていないこと、中国の外交は矛盾をはらん

でおり必ずしも中央当局のコントロールがきいていないように見えること、人権擁護や軍事力の透明性の向上などの点で日本はアメリカと価値観を共有しており、日本は中国側に改善するよう働きかけるべきであることなどの意見が出された。

ベトナム側から、中国は多国間外交を積極的に推進して自国の地位を高めようとしているが、やはり重要な問題は二国間外交で扱っている、中国の台頭を集団で抑え込むような動きには断固として反対している、中国は多国間外交によって信頼醸成を図ろうとしているにもかかわらず近隣諸国の中国への信頼感は低いままである、中国がより信頼醸成に積極的になり、やがて予防外交へと進めるような条件作りの点で日越が協力できないか、という発言もあった。

日本側より 2020 年の中国に関して、①徐々に民主的な社会へと変化する、②政治改革には成功しないまま軍事力を強化する、③経済成長が続かずに不安定な状況に陥る可能性（収入格差の拡大や少数民族問題の先鋭化）も排除できない、という 3 つのシナリオが提示されたことに対し、ベトナム側は、今後 10～15 年の中国の戦略的な目的は国内的には安定を維持し対外的には平和的な台頭をアピールすることだが、経済面では人民元の国際化などルール形成の動きにも出るかもしれない、軍事的な拡張は続くだろうが政策的には自制したものになるだろうとの分析があった。

## 2. 第二セッション「地域の安全保障枠組み」

<ベトナム側の報告>

地域の安全保障枠組みは、アメリカを中心とする「ハブアンドスポークス」型の二国間同盟体制が依然として重要ではあるが、新しい二国間あるいは多国間の安全保障枠組みも数多く形成されている。ASEAN プラス 3、ARF、東アジアサミット、6 カ国協議、上海協力機構に加え、新たに政府間、軍レベルや非政府間の協議も開催されるようになった。米中戦略経済対話、米越安全保障対話、印越安全保障対話や、シャングリラ会議、アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）といったトラック 2 での対話もある。日中韓首脳会議や北東アジアフォーラムのように既存の枠組みから派生したものもあるし、日米豪や日米印などの三カ国協議や日米豪印の四カ国協議への新しいイニシアティブも生まれている。これらの新しい枠組みは既存の二国間や同盟などの枠組みを補完しながらも重複している。これらが互いに競合して相殺するのかどうかはまだ分からない。

アジア太平洋地域の安全保障環境と安全保障枠組みの進展は、中国、アメリカ、日本とオーストラリアの関係によって決まるだろう。中国が経済・軍事・外交面で力をつけてきたことで、既存の安全保障の取り決めは再考を迫られている。アメリカは同盟体制を維持しながら、ブッシュ政権はオーストラリアや日本、インド、ベトナムやインドネシアなどの東南アジア諸国と軍事的な協力関係を強化してきた。オバマ政権は、今年 7 月に TAC に加入したことから、多国間の安全保障枠組みをいっそう推進していくものと考えられる。日本も引き続き多国間の安全保障枠組みを支援していくものと考えている。オーストラリ

アは、「アジア太平洋共同体」の形成を提唱した。テロ、感染症、海賊、国境を越える犯罪、エネルギー安全保障などの非伝統的安全保障分野での協力は、多国間枠組みを活性化させる効果があるだろう。

では、地域の安全保障枠組みが台頭する中で、ASEAN はどのような役割を果たすべきなのか。ARFやASEAN プラス3といった多くの枠組みはASEAN から派生したが、今やASEAN は ASEAN 主導型のイニシアティブにおいて影響力が弱まっている。この理由としては、ASEAN が中小国の集合体であるという組織固有の弱さとコンセンサスペースの意思決定メカニズムの限界や、より中身のある安全保障協力をしようとする意見の相違にぶつかるという現状がある。また、既存の安全保障枠組みに対する ASEAN の影響力は、日中関係などの地域の大国間関係の良し悪しに左右される。冷戦崩壊後もアジア太平洋地域においては非常に重要な変化が起きている中、ASEAN は自ら主導してきた既存の枠組みをいっそう強化していく必要がある。

#### <日本側の報告>

ASEAN は 1967 年の創設以来、地域協力のための重要な機構として生き残り、その役割を拡大することができた理由は、①全会一致の意思決定システム、②紛争解決よりも対話維持を優先、③ASEAN の団結と地域協力を推進する手段として会議を活用、④国際環境の変化に応じて新しい会議を増設、⑤これらの会議の主催・議長権の全部もしくは一部を保有、⑥閣僚級リトリートを含む非公式協議の重視にある。これらの ASEAN Way の6つの特徴は、ASEAN レジームとも呼ぶべきものである。

ポスト冷戦期の地域環境において、ASEAN は 1997 年のアジア通貨危機、海賊やグローバルテロリズムの脅威、2003 年の SARS の発生、東アジア共同体構想や中国の台頭など多くの課題に直面してきた。今後も地域において重要な存在であり続けるためには、より効率的で順応力のある組織へと変化していく必要がある。しかし依然として課題も多い。インドネシアが提案した ASEAN 安全保障共同体 (ASC) 構想の中にあつた、テロや国境を越えた紛争への対応を強化するための一環として ASEAN 地域平和維持構想は域外諸国の介入を防ぐためのものであつたが、シンガポールやベトナムによって反対された。2007 年 11 月に共同体形成の一環として ASEAN 憲章が採択されたが、インドネシアやフィリピンは市民団体の参加も考えている一方、ミャンマーの軍事政権は反対している。ASEAN 共同体というコンセプトにはメンバー間での集団的一体感が求められている。政府間では可能かもしれないが、市民社会団体が政府によって排除されている現状からすればほど遠い。

とはいえ、ASEAN は日中韓に対話の機会を提供するだけでなく、北朝鮮について非公式に意見交換できる場でもあるため、ASEAN レジームはアジア太平洋地域において「公共財」であるといえる。ASEAN とその対話国は、会議外交と知的共同体の組み合わせによって、非伝統的安全保障の課題にも対処することができる。今日、冷戦期の 2 極体制のような一枚岩的な安全保障枠組みを期待することはできない。ASEAN レジームに基づく会議外交は

依然として有効である。

#### <議論>

ASEAN の今後の役割について活発な議論が展開された。ベトナム側から、ASEAN は今後も多くの安全保障に関する協議で引き続き主導的な役割を果たしていくべきだし、中国も ASEAN が主導的な役割を果たすことを支持しているが、ASEAN にとってこの役割を維持していくことは大きな課題でもある、アメリカが TAC に署名したことに見られるように ASEAN は重要な存在であり続けるし、会議を主導する役割はまだ中国もアメリカも準備ができていないことから ASEAN の役割は大きいとの発言があった。日本側からは、ASEAN が ASEAN Way から脱却して、意思決定において多数決やコンセンサス・マイナス・X を採用するなどして ASEAN をより制度化しないかぎり、新しい役割を担うことは難しいとの見方や、ASEAN プラス X を広めるだけではやがて ASEAN は限界に直面するだろうし、地域の安全保障上の課題が ASEAN なしで達成できるのであれば、それはそれでよいのではないかと、との意見も出た。

日本側からの台湾を除外した非伝統的安全保障面での協力は非効果的なものにならざるをえないため、台湾を含める仕組みを考えられないかとの指摘に対しては、台湾をオブザーバーとするか、経済など特定の分野に絞ってパートナーとするやり方や、現在 ARF で扱っていない人道問題をテーマとすることなどいくつか方法がある、との回答が日本側よりあった。

### 第三セッション「ASEAN の役割とその将来」

#### <ベトナム側の発表>

ベトナムは ASEAN を重視している。2009 年 8 月 8 日の ASEAN 記念日を祝うレセプションでグエン・タン・ズン首相は、ベトナムは地域や世界の平和と安定、発展のために ASEAN との協力を積極的かつ責任を持って取り組んでいること、2010 年に議長国になるにあたっての準備と、ASEAN の結束、協力や発展、ASEAN と対話国との効果的な協力のために積極的な役割と重要な貢献を行っている旨、発言している。ファム・ザー・キエム外務大臣も 2007 年に、ベトナムが ASEAN 共同体の建設のために積極的な役割を果たしているし、果たし続けるであろうと発言した。

ベトナムが ASEAN に対して継続的なコミットメントをしている理由としては、3 つの対外的な要因と 4 つの国内的な要因が挙げられる。体外的な要因としては、第一に、ASEAN は ASEAN 憲章の採択や ASEAN 共同体構築へのプロセスなど、より結束力のある組織へと発展する新しい段階にきていること。第二に、主要国の中で ASEAN への関心が再び高まっていること。オバマ政権は TAC に加入するなど ASEAN を重視しているし、中国も 2010 年に ASEAN 原加盟 6 カ国と自由貿易地域を設立する。日本も ASEAN の第 3 番目に大きい貿易相手国であるし、最大の投資国かつ援助国である。第三に、ASEAN はアジア太

平洋地域における ASEAN 主導の協力の立役者であり続けていること。現状では ASEAN の代わりとなる組織はなく、大国間関係でも ASEAN は戦略的な重要性を持ち続けている。

国内要因としては、第一に、ベトナムにとって ASEAN は近隣諸国との多面的な協力を広げると同時に、ベトナムの国際的な立場を高めるものであること。第二に、ベトナムは ASEAN を通じて ASEAN ファミリーの一員であるという一体感ともいえるアイデンティティを得るようになってきたこと。第三に、ASEAN はベトナム国内の政治的な安定と経済成長を助長するものであること。また、中越関係では南シナ海での紛争がより複雑化してきているため、ベトナムの利益を中国に対して主張するという意味でも ASEAN は重要である。第四に、ベトナムは 2010 年に議長国を務めるため、今のベトナムの外交にとっての ASEAN の優先順位はいつそう高いものになっている。ASEAN の共同体形成への努力は、ベトナムが他の東南アジア諸国についての理解を深め、協力を推進していくためにも大変重要なものである。

#### <日本側の発表>

ASEAN 地域統合のためには ASEAN 内部での域内格差に対処することが必要である。この意味で、1992 年にアジア開発銀行 (ADB) が始めた大メコン圏プログラム (GMS) は、ベトナムやカンボジア、ラオス、ミャンマーにとって、経済協力のための大変重要な取り組みである。GMS は ADB が 1987 年にメコン川に水力発電施設を建設することがきっかけとなったもので、タイやインドシナ 3 国の他にミャンマーと中国 (当初は雲南省で 2004 年に広西省も含まれた) にもまたがっている。GMS が可能になったのは、タイで 1998 年に近隣諸国との経済協力を積極的なチュワン政権が発足したこと、沿海部との格差に悩んでいた中国内陸部の雲南省政府が東南アジアに市場開放したこと、そしてこの考えを中国の中央政府が指示したためである。

GMS は毎年閣僚級協議や作業部会を開催している。2002 年 11 月には第 1 回 GMS 首脳会議も開催されている。GMS の重要なプロジェクトとしては、南北回廊、東西回廊、南部回廊がある。GMS は ASEAN にとって市場の拡大、インフラや人的資源の拡充、中国市場への入り口としての役割だけではなく、ASEAN の国際的な場面での交渉力の強化や ASEAN 自由貿易地域の魅力をいつそう高めるものである。GMS のカギとなるプロジェクトは国境を越えた交通網の整備である。ADB は東西回廊の強化こそが重要であると考えているため、ベトナムとタイの北東部をつなげる計画を優先している。しかし、中国とベトナムやタイ、あるいはミャンマーをつなぐ南北回廊の方が実際には進んでいるようである。

1990 年代半ばから中国人民銀行 (中央銀行) による GMS へのコミットメントが著しく高まっていることには注目するべきである。1995 年の閣僚級会議以降、中国は高官を派遣するようになり、2002 年には朱鎔基が参加した。一方で、中国が GMS に積極的になっていることから、タイやベトナムでは日本やアメリカなどの他の先進国との協力の重要性をいつそう認識するようになってきている。とはいえ、中国は東南アジアと国境で取引を行っている



し、ASEAN10 よりも人口が多く、20 年以上も続く高成長を維持しているため、東南アジア半島部に大きな影響力を持っている。東南アジア半島部は、南シナ海やインド洋といった戦略的に重要な地域にも近い。中国は軍事的拡張をしながらもこれらの国々と軍レベルでの関係構築も行っている。中国が将来、外交や経済といった非強制的な手段によって近隣の小国を支配して東南アジア半島部がグレーターチャイナの影響下にとりこまれることは、これらの国々にとっても望ましくない。こうした事態を避けるためにも、ASEAN 諸国は後発加盟国と積極的に開発協力をするべきである。

#### <議論>

主として ASEAN の役割について議論が展開された。ベトナム側から、ASEAN は個々のメンバー国を動かすには限界がある、1997 年のアジア緊急危機、南シナ海の領土紛争、近年のタイ・カンボジアの国境問題など、ASEAN Way はこれまで何度も挑戦を受けている、といった ASEAN の限界を指摘する意見があった。一方で、大国は ASEAN を重視するようになっており、ベトナムも対 ASEAN 政策を強化している、ASEAN 域内の経済格差を縮小することは重要であるが、それは ASEAN 設立時の 1967 年から存在する大変難しい問題であること、域内格差縮小のためには他国からの投資が必要なため、海外からの投資に魅力的な環境を整備することも重要である、との見方が出された。

ベトナム側より、2010 年にベトナムが議長国となった際にベトナムや ASEAN はどのようなことに注目すべきなのか、メコン地域にアメリカはどう関わっているのか、中国を責任ある利害共有者とするためにどうやって中国に働きかけていくべきなのかといった問題提起や、この地域での日本のより積極的なコミットメントを求める意見が出た。これに対して日本側からは、日本もメコン地域へのアメリカの参加を歓迎する、GMS の枠組みを活用するなどして中国をできるだけ多国間の枠組みに引き出していくことが大切であるという回答があった。

#### 第四セッション「日越の包括的協力の強化：ベトナムの経済発展における日本の直接投資と ODA の役割」

##### <日本側の発表>

第 1 発表者は日本からベトナムへの ODA と投資について報告した。日本は 1992 年より世界のトップドナーであったが、2001 年にアメリカに抜かれ、現在はイギリス、フランス、ドイツに次いで第 5 位のドナーである。しかし日本はベトナムを重視しているため、ベトナムへの ODA は増え続けている。日本は現在、2004 年にベトナム向けに策定した国別援助計画の改訂作業を行っている。新しい国別援助計画は、①経済成長の促進と国際競争力の強化（都市開発、輸送やコミュニケーション網の整備、投資環境整備、民間セクター振興、持続可能な資源・エネルギー供給）、②生活・社会面での改善と格差の縮小（地方開発と民生の向上、基礎的生活分野の整備）③環境保全（都市の環境保全、自然環境の保全）、④ガ

バナンスの強化（行政・金融制度改革、法制度整備、司法改革）の4つを柱としている。インフラ整備としては、2006年10月の日越共同声明を踏まえ、3大プロジェクト（南北高速鉄道、南北高速道路、ホアラック・ハイテクパーク）を推進している。また、パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル贈収賄事件を受けて、腐敗防止のための措置を実施し、真剣に取り組んでいる。

日本のベトナムへの投資は2008年は認可ベースで73億ドル、105のプロジェクトに上り、2000年以來継続的に増加している。日本の投資対象の多くは、工業団地の輸出志向型製造業である。将来の有望な分野としては、サービス業、IT、不動産がある。とはいえ、国内法の整備や、道路網、電力、港湾、通信などのインフラ整備といった投資環境の改善は依然として重要な課題である。そのため2003年4月に日越政府は日越共同イニシアティブを立ち上げた。3つのフェーズからなり、第1フェーズ（2003年12月～2005年11月）は125項目、第2フェーズ（2006年7月～2007年11月）は80項目、第3フェーズ（2008年11月～2010年11月）は37項目の行動計画が採択されている。また、2009年10月1日からは日越経済連携協定が発効する。法制度の透明化、建設の認可や環境アセスメントなどの手続きの簡素化、素材産業や部品産業などの裾野産業の強化、人的資源の育成、世界的な不況のマイナスのインパクトの緩和など、ベトナムとしてやらなければならないことは多い。

第2発表者は日越の経済協力について包括的な視点から報告を行った。日本は発展途上国との間で、援助・二国間貿易・投資と技術移転の三位一体型の協力を行っている。この協力は3段階に分かれている。第1段階では工業化に必要なインフラ整備のために日本からODAが供与され、発展途上国はODAを活用して第一次産品を輸出する。第2段階はKD生産方式での二国間貿易である。日本の民間企業が部品を現地企業に輸出すると、現地の労働力によって部品が組み立てられ、完成品が日本へ輸出される。この段階では輸入代替工業化も進み、ODAの役割が次第に小さくなる。そして第3段階は技術移転を伴う直接投資である。現地企業によるKD生産が技術的にも採算面でも成功すれば、日本の製造業は直接投資と技術移転を行い、部品を現地で生産して組み立てるようになる。輸出指向型工業化が進むとODAは大幅に減少する。

2008年12月に調印された日越経済連携協定は、日本企業のベトナムでのKD生産を増やすために自動車や機械、電気器具部品の輸入関税を減らすと同時に、ベトナムからの工業製品や石油製品の日本への輸入を増やすためのものである。日本政府はベトナムでの裾野産業の育成を支援している。日本は1999年に人材育成のために小淵プランを提案しODAの一環でASEANの中小企業に経営者や技術者を派遣したことがあったが、ベトナムに対しても日本で引退した有能な経営者や技術者を派遣してはどうだろうか。日越経済連携協定が上手くいくためには、ベトナム側でのODAに関連した手抜き工事や汚職の取り締まり、知的所有権の保護とコピー商品の摘発などが必要である。

産業集積と分散は、それぞれの国の産業インフラの状況や労働コスト、製造業の供給プ

ロセスの管理のやり方などによって決まってくる。ベトナム政府は、インドネシアとマレーシアがシンガポールなどの外資と技術を産業化に利用し、シンガポールが先進国の製造業の本社機能を果たしているインドネシア、マレーシアとシンガポールの成長の三角地帯から学ぶべき点は多いだろう。日本ではそれぞれの部品メーカーが親会社と密接な関係にある。ASEAN 諸国ではそうした関係にはないため、部品メーカーは生き残りをかけて親会社を変える可能性がある。日越の間でも産業集積と分散に関する研究を進めていくことが必要である。

第3報告者は、15年前にハイフォン市に進出した日本企業の視点からベトナムの投資環境について報告した。ハイフォン市での日本企業のプレゼンスは大きく、工業団地に進出している53の企業のうち46社が日本企業であり、トータルで10億ドル相当の投資をしている。2万人以上雇用しており、ハイフォン市のGDPの10%は日本企業によるものである。しかし、今回の金融危機の影響を受けて、既に日本企業2社が撤退した。

ベトナムでビジネスをするにあたって最も困っていることは、突然送電が停止することである。また、説明がないままに急に投資関連の法律が施行されたり規制が変更されるなど、投資家としては大変戸惑うことが多い。さらに、突然の立ち入り検査のために業務が中断される。その他にも、工業団地以外では外国人用の学校や病院などの社会インフラが不足している。裾野産業が弱いため、投資家は部品を輸入に頼らざるを得ない。ベトナム人労働者のための教育や職業訓練も必要である。

ベトナムは多くの工業団地を新しく作って投資を誘致しているが、投資のタイミングが悪いため供給過剰となり、混乱を招いている。行政レベルでフィージビリティ・スタディをきちんとする必要がある。行政サービスも不十分である。基本的な安全対策や法令順守のための教育をしっかりやってほしい。日本政府もベトナムのインフラ整備をもっと支援してほしい。また、ベトナム人が日本に短期滞在するためのビザの期間をもう少し長くしてほしい。そうすればコミュニケーションが高まり、日越のビジネス機会も増えるだろう。

#### <ベトナム側の発表>

近年日越関係は緊密化が進んでいる。2004年には「不朽のパートナーシップの新たな地平に向けて」と題した共同文書が発表され、2007年11月にはチェット国家主席が国賓として初訪日した。今年2月には皇太子殿下が訪越され、4月にはマイン・ベトナム共産党書記長が訪日し、麻生首相との間で「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本・ベトナム共同声明」を発表した。しかし、日越協力はまだまだ十分なレベルではない。ベトナムにとって日本はアメリカに次ぐ第2の輸出先である。現在の二国間貿易額は168億ドルほどだが、2010年には500億ドルに達すると考えられる。一方、日越の貿易額は日本の貿易額全体の1.2%程度にすぎない。ベトナムにとって日本は、台湾、韓国、マレーシアに次いで第4番目の投資国でもある。ベトナムには日本で不足している天然資源と安価な労働力が豊富であることから、日越協力をいっそう推進することができ

ると考えている。そのためには、法的枠組みの標準化、投資環境の整備、汚職防止への取り組み、技術協力などが必要である。日本とベトナムは、教育、観光、青少年レベルでの交流も含むあらゆる面での取り組みを強化していくべきである。

第2 報告者はベトナム企業の状況について簡単に報告した。ベトナムではもともとインフレーションの進行で中小企業が苦しんでいたが、今回の金融危機によって倒産の危機に瀕している企業が多くなった。ベトナム政府は2009年にGDPの8.3%に相当する8億ドルの景気刺激策を実施したほか、減税や利下げによって景気低迷と企業の救済を図っている。例えばベトナムの主導産業である鉄鋼産業の場合、30億トンの鉄鋼が過剰在庫となっている状態である。多くのプロジェクトが開始されたものの、プロジェクトの途中で投資家が代わるといった問題があるため、投資プロジェクトの見直しが必要である。

#### < 討論 >

日本側より、環境保護についての立ち入り検査ではハノイの中央政府とファイフォン市とで見解が異なっていて二重基準の対応に困ったこと、警察や軍から「寄付」を要求されて困っていること、電力に関しては変動電圧の問題もあり、パソコンが壊れるなどの障害もあるなどの話があった。それに対してベトナム側から、「寄付」は飢餓撲滅のためであるがあくまで慈善行為なので断ってもよいし、困ったことがあれば（このセッションに出席していた）ファイフォン市の副書記に言って欲しいとの返答があった。

ベトナムは中国からどのような援助を受けているのかとの日本側からの質問に対して、中国からの援助額は不明だが、中越文化センターといった建物の建設など特定のプロジェクトへの援助もあるが、多くは財政支援であるという回答があった。

ベトナム側より、日中韓の三カ国がベトナムのインフラ支援のために何かしてくれることはないのかとの質問があり、日本側から、日本の円借款は制度的にはオープンであり、中国も韓国も参加できる、一方で中国の援助はひも付き援助であるため、調達が中国企業中心である、日本は韓国とは援助についての情報交換を行っているため、援助面での日本と韓国との間での協力は現実的であるとの回答があった。

ベトナム企業が日本の市場に参入するのはとても厳しいので何とかならないのか、との発言があったことに対して、それは日本市場の閉鎖性の問題ではない、むしろ現実にはベトナム企業は日越経済連携協定の存在で他国よりも有利な立場にある、ベトナム企業が競争力をいっそう高める努力をする必要があるとの回答が日本側よりあった。